

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 (印 減)	前年中間期
	平成12年9月30日		平成12年3月31日			平成11年9月30日
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資産の部)		%		%		
流動資産	100,495	33.7	133,385	44.2	32,890	132,815
現金及び預金	2,306		1,940		366	4,400
受取手形	2,914		1,825		1,089	3,377
売掛金	67,267		78,545		11,278	72,737
有価証券	-		24,909		24,909	24,738
原材料	13,871		13,066		805	14,042
仕掛品	4,196		3,667		529	3,550
貯蔵品	5,076		4,933		143	5,634
前払費用	973		967		6	1,013
繰延税金資産	639		416		223	1,076
短期貸付	1,002		991		11	706
未収入金	722		707		15	701
その他の流動資産	1,655		2,257		602	1,472
貸倒引当金	184		103		81	156
	315		947		632	791
固定資産	197,326	66.3	168,216	55.8	29,110	162,758
有形固定資産	85,947		87,964		2,017	91,911
建築物	22,959		22,938		21	23,523
構築物	2,562		2,650		88	2,751
機械装置	38,885		39,797		912	40,389
車両運搬具	517		523		6	562
工具器具備品	6,612		6,982		370	7,666
土地	9,760		9,760		-	10,377
建設仮勘定	4,651		5,311		660	6,639
無形固定資産	4,386		4,410		24	4,021
施設利用権利	95		103		8	111
諸権利	24		26		2	22
ソフトウェア	4,265		4,280		15	3,887
投資等	106,992		75,841		31,151	66,826
投資有価証券	70,983		3,629		67,354	3,937
子会社株	27,376		60,974		33,598	60,887
子会社出資	9		9		-	9
長期貸付	267		267		-	267
長期前払費用	1,298		1,518		220	1,518
繰延税金資産	894		889		5	839
その他の投資	4,141		11,728		7,587	2,476
投資等評価引当金	2,542		2,845		303	2,911
貸倒引当金	-		5,846		5,846	5,846
	521		175		346	175
資産合計	297,822	100.0	301,601	100.0	3,779	295,574

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 (印 減)	前年中間期
	平成12年9月30日		平成12年3月31日			平成11年9月30日
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	106,975	35.9	116,396	38.6	9,421	118,344
支払手形	14,140		15,422		1,282	16,360
買掛金	28,618		26,239		2,379	25,912
コマーシャルペーパー	-		8,000		8,000	8,000
短期借入金	42,771		45,775		3,004	45,950
未払金	2,129		2,608		479	3,030
未払法人税等	2,176		1,277		899	2,478
未払費用	7,317		7,226		91	7,335
預り金	6,373		6,363		10	5,670
賞与引当金	3,147		3,190		43	3,238
その他の流動負債	300		292		8	369
固定負債	67,559	22.7	74,654	24.7	7,095	52,280
社債	30,000		30,000		-	30,000
長期借入金	11,600		13,942		2,342	14,432
退職給与引当金	-		7,090		7,090	7,355
退職給付引当金	25,189		-		25,189	-
役員退職慰労引当金	314		-		314	-
長期未払金	-		23,168		23,168	-
その他の固定負債	454		453		1	491
負債合計	174,535	58.6	191,050	63.3	16,515	170,625
(資本の部)						
資本金	38,909	13.1	38,909	12.9	-	38,909
資本金	38,909		38,909		-	38,909
法定準備金	40,545	13.6	40,443	13.4	102	40,340
資本準備金	31,892		31,892		-	31,892
利益準備金	8,653		8,550		103	8,447
剰余金	16,903	5.7	31,198	10.4	14,295	45,699
配当引当積立金	700		700		-	700
固定資産圧縮積立金	1,569		1,278		291	1,278
特別償却準備金	200		183		17	183
海外投資等損失準備金	4		6		2	6
別途積立金	24,900		34,900		10,000	34,900
中間(当期)未処分利益	10,470		5,869		4,601	8,631
[うち中間(当期)利益]	[13,164]		[11,237]		[1,927]	[2,132]
評価差額金	26,928	9.0	-	-	26,928	-
その他有価証券評価差額金	26,928		-		26,928	-
資本合計	123,287	41.4	110,550	36.7	12,737	124,949
負債及び資本合計	297,822	100.0	301,601	100.0	3,779	295,574

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 (印 減)	前 期	
	〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕			〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益の部							
売上高	108,041	100.0	115,105	100.0	7,064	227,346	100.0
売上原価	76,437	70.7	82,711	71.9	6,274	167,050	73.5
販売費及び一般管理費	24,641	22.8	25,710	22.3	1,069	51,383	22.6
営業利益	6,962	6.5	6,683	5.8	279	8,913	3.9
営業外損益の部							
営業外収益	1,009	0.9	1,251	1.1	242	2,408	1.1
受取利息	32		48		16	79	
受取配当金	521		463		58	843	
雑収入	455		739		284	1,485	
営業外費用	2,159	2.0	3,842	3.3	1,683	6,595	2.9
支払利息	867		927		60	1,841	
雑損失	1,292		2,915		1,623	4,753	
経常利益	5,811	5.4	4,092	3.6	1,719	4,726	2.1
(特別損益の部)							
特別利益	9,026	8.4	137	0.1	8,889	961	0.4
固定資産売却益			137		137	961	
貸倒引当金戻入益	474				474		
退職給付信託設定益	8,552				8,552		
特別損失	37,384	34.6	491	0.4	36,893	24,796	10.9
固定資産廃棄売却損	324		491		167	1,423	
投資有価証券評価損	161				161		
関係会社株式評価損	27,979				27,979		
関係会社整理損						205	
ゴルフ会員権評価損	440				440		
退職給付費用	8,478				8,478		
適格退職年金過去勤務費用						23,168	
税引前中間(当期)利益	22,546	20.8	3,738	3.3	26,284	19,108	8.4
法人税、住民税及び事業税	2,225	2.1	2,198	1.9	27	2,258	1.0
法人税等調整額	11,607	10.7	592	0.5	11,015	10,129	4.5
中間(当期)利益	13,164	12.2	2,132	1.9	15,296	11,237	4.9
前期繰越利益	2,693		2,683			2,683	
過年度税効果調整額			2,770			2,770	
税効果会計適用に伴う 税務上の諸準備金等取崩額			1,046			1,046	
中間配当額						1,027	
利益準備金積立額						102	
中間(当期)未処分利益	10,470		8,631			5,869	

中間貸借対照表注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	平成12年9月30日	平成12年3月31日	平成11年9月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	256,170	253,917	253,156
2. 役員退職慰労引当金 (役員退職慰労引当金は前期及び前年中間期は、退職給与引当金に含めて計上している。)	-	588	511
3. 保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	53,215 (9,583)	48,278 (11,648)	45,542 (13,207)
4. 自己株式 (自己株式は前期及び前年中間期は有価証券に、当中間期はその他の流動資産に含めて計上している。)	0 (3,745株)	0 (3,494株)	0 (2,216株)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブ | 時価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------------------------------------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | |
| 建物 及び尾道工場 | 定額法 |
| 上記以外 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 | |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
| 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | |
| (2) 賞与引当金 | |
| 平成12年冬期従業員賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。 | |
| (3) 退職給付引当金 | |
| 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。 | |
| (4) 役員退職慰労引当金 | |
| 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。 | |

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------|--|
| (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 | |
| 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | |
| (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | |
| 外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 | |
| (3) リース取引の処理方法 | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | |

6.追加情報

(1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。

また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 24,908 百万円減少し、投資有価証券は 24,908 百万円増加している。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。

(リース情報)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																
	{ 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 }	{ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 }	{ 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 }																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>4,384</td> <td>2,457</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>114</td> <td>67</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,498</td> <td>2,525</td> <td>1,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	工具器 具備品	4,384	2,457	1,926	車両 運搬具	114	67	46	合 計	4,498	2,525	1,972	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>4,724</td> <td>2,654</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>123</td> <td>78</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,847</td> <td>2,732</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	工具器 具備品	4,724	2,654	2,069	車両 運搬具	123	78	45	合 計	4,847	2,732	2,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>4,404</td> <td>2,340</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>170</td> <td>118</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,575</td> <td>2,459</td> <td>2,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	工具器 具備品	4,404	2,340	2,063	車両 運搬具	170	118	52	合 計	4,575	2,459	2,116
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																															
	工具器 具備品	4,384	2,457	1,926																																															
車両 運搬具	114	67	46																																																
合 計	4,498	2,525	1,972																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
工具器 具備品	4,724	2,654	2,069																																																
車両 運搬具	123	78	45																																																
合 計	4,847	2,732	2,115																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																																
工具器 具備品	4,404	2,340	2,063																																																
車両 運搬具	170	118	52																																																
合 計	4,575	2,459	2,116																																																
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,972</td> </tr> </table>	1年内	915	1年超	1,057	合 計	1,972	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,115</td> </tr> </table>	1年内	1,001	1年超	1,113	合 計	2,115	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,116</td> </tr> </table>	1年内	953	1年超	1,162	合 計	2,116																														
1年内	915																																																		
1年超	1,057																																																		
合 計	1,972																																																		
1年内	1,001																																																		
1年超	1,113																																																		
合 計	2,115																																																		
1年内	953																																																		
1年超	1,162																																																		
合 計	2,116																																																		
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509</td> </tr> </table>	支払リース料	509	減価償却費相当額	509	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084</td> </tr> </table>	支払リース料	1,084	減価償却費相当額	1,084	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522</td> </tr> </table>	支払リース料	522	減価償却費相当額	522																																				
支払リース料	509																																																		
減価償却費相当額	509																																																		
支払リース料	1,084																																																		
減価償却費相当額	1,084																																																		
支払リース料	522																																																		
減価償却費相当額	522																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。																																																
2. オペレーティング・リース取引	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </table>	1年内	6	1年超	2	合 計	9	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156</td> </tr> </table>	1年内	104	1年超	52	合 計	156	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219</td> </tr> </table>	1年内	134	1年超	85	合 計	219																														
1年内	6																																																		
1年超	2																																																		
合 計	9																																																		
1年内	104																																																		
1年超	52																																																		
合 計	156																																																		
1年内	134																																																		
1年超	85																																																		
合 計	219																																																		

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

期別 部門	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 (印は減)		前 期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	金 額	百 分 比	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
					%
タイヤ	74,690	78,887	4,197	5.3	155,714
M B	工業品	24,417	1,964	7.4	51,904
	航空部品	8,933	903	9.2	19,728
	小 計	33,350	2,868	7.9	71,632
合 計	108,041	115,105	7,064	6.1	227,346
内 輸 出	21,542	26,137	4,595	17.6	50,567

(注) M B・・・マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 :百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日)			前年中間期 (平成11年9月30日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	24,909	80,671	55,761 [0]	24,738	80,011	55,273 [0]
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	24,909	80,671	55,761 [0]	24,738	80,011	55,273 [0]
(2)固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	24,909	80,671	55,761 [0]	24,738	80,011	55,273 [0]

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 :主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 :日本証券業協会が公表する最終売買価格等

2.流動資産の株式には、自己株式を含めて表示している。
なお、[]内は、自己株式に係るもので内数である。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額

固定資産	前 期	前年中間期
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,603百万円	63,825百万円
非上場外国債券	1,000百万円	1,000百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期 (平成12年3月31日現在)			前年中間期 (平成11年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	68		68	0				
	シンガポールドル	61		61	0	70	68	1	
合計		129		129	0	70	68	1	

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場による。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除外している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期 (平成12年3月31日現在)			前年中間期 (平成11年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	72	72	2,000	2,000	95	95
	受取変動・支払固定	4,144	4,144	78	78	3,144	3,144	92	92
	金利キャップ取引								
売建	2,144	2,144	3	3	2,144	2,144	5	5	
合計				2	2			2	2

(注)時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格による。